

東日本大震災被災地視察報告会

地震、津波の被害に加えて、原発問題をかかえた東日本大震災からの復興は、阪神大震災の比でない長期にわたるものになることは明らかです。国、自治体、個人、各団体による支援計画、活動は様々な形で進行しています。しかし、遠く離れた地方にいる我々には現地での直接的な支援活動への参加は難しく、支援金を送るくらいしかできないままに気持ちばかり落ち着かずにあります。仮設住宅の他県からの供給なども、準備はするものの県や国を通すとなかなか実現せず、距離以上の「手続きの壁」に阻まれることも多いようです。被災度の判定や、住民からの相談に忙殺されて自分の実務ができない状況が続く現地の建築家を支援する方法はないのでしょうか。

企業では、大災害への備え、「事業継続：BC (business continuity)」が話題です。被害の予防、抑制、被災時の重要事業の継続の実現など、「被災者」視点にたつものです。われわれ建築家はどのようにでしょうか。自分の事業はさておいて、被災地、被災民の支援の先頭に立たなければならない職業のひとつです。いずれその活動への費用支弁があるという保証のないまま、ボランティアでの活動を続けねばなりません。

実際に現地に行ってみて、ほんの一部を廻っただけですが、今回の大震災はあまりにも範囲が広く、政府が被災地全体をコントロールするのはとても困難であろうと実感しました。なにかきっかけがあれば自分達でそれぞれつながって、できる支援を行っていきことが重要です。

① 地域 to 地域の直接支援

JIA 福島地域会と徳島地域会は「フクシマトクシマの会」で情報交換を始めました。青森地域会からは「津波被害後の白蟻対策」などの相談がありました。四川省地震の際の対向支援に倣い、地域と地域が直接連絡を取り合う。現地で活動する建築家への支援を重ねて、その総体が復興に向けての力になれば。

② 法整備

実際に活動する現地の建築家を、金銭的に、人的に支援する、「復興活動そのものを救済する法制定」をもとめて、その内容を考えていく。

③ 「備え」の検証

周期的に災害を受けてきている地域、または未被災地での「備え」ができているか、この大震災を受けて今後の建築、まちづくり、教育などをどのようにシフトするべきか、地域地域で市民や自治体とともに考える。①での情報交換や支援と同時に行うことで、より現実的なものとなる。

等等・・・この報告会を起点として、所属や職業を越えてできることから始めたいと思います。

報告会次第

1. 次第確認
2. 5/12 仙台での懇親会場での挨拶録音 (渋谷 尚、針生承一、小島 孜、渡辺 宏)
3. 被災地視察写真と解説
4. 「建築学会報告会」及びJIA 環境行動ラボ「東日本大震災復興構想」について
5. 「原発避難地域のまちづくりの方向性について」及び「地場産材で仮設住宅」
6. 四国からの支援活動紹介 ZENKON 湯／香川の雨／フクシマトクシマの会ブログ
7. 意見交換～今後について

配布資料：東日本大震災復興構想／新婦人しんぶん／ZENKON 湯／住宅の復興に関する一考察
(「JIA 徳島地域会 5 月例会」平成 23 年 5 月 27 日 @文化センター別館 3 階 1 号会議室)